

第1号様式（第6条関係）

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業に係る事前相談書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所

氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

電話

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業の適用を受けたいので、春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、必要書類を添えて事前相談を申し込みます。

補助事業 の 名 称	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震診断費補助事業 <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断費補助事業 <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震改修設計費補助事業 <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震改修工事費補助事業
建物名称	
所 在 地	春日井市
形 態	(賃貸 ・ 分譲) 戸
構 造	(鉄筋コンクリート造 ・ 鉄骨造 ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造)
規 模	地上 階、地下 階 延べ面積 m ² (住宅部分の面積 m ² 、住宅部分以外の面積 m ²)
建築時期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
事業着手及び 完了予定年月	着手 年 月 完了 年 月
補助申請 予 定 額	金 円
備 考	

※ () 内は、該当するものに○をつけて下さい。

(第1面)

(第1面)

第2号様式(第8条関係)

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付申請書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者

氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

電話

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。
この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

補助事業の名称	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震診断費補助事業 <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断費補助事業 <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震改修設計費補助事業 <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震改修工事費補助事業
補助事業の着手予定日	年 月 日
補助事業の完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額	円
交付申請額	円

- 補助対象経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象経費に含めて申請します。
- 自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係にある者ではありません。

同意書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名 印
生年月日 年 月 日

私は、春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付申請書に係る受給資格確認のため、市が納税状況について照会することに同意します。

(第2面)

1 補助対象建築物の概要

建物名称	
所在地	
形態	(賃貸 ・ 分譲)
戸数	住宅戸数 戸 住宅以外の戸数 戸 合計 戸
構造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他 ()
	(耐火建築物 ・ 準耐火建築物)
階数	地上 階、地下 階、
面積	延べ面積 m^2
	住宅部分の面積 m^2
	住宅以外の面積 m^2
建築時期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)

2 耐震診断者 (耐震診断)、設計者 (耐震改修設計)、請負業者 (耐震改修工事)

会社名	
氏名	
所在地	
電話番号	()
建設業の許可	()第 号
事務所名称	
氏名	
所在地	
電話番号	()
事務所登録番号 及び登録年月日	知事登録番号第 号 年 月 日登録
建築士氏名	
建築士登録番号	級建築士 第 号

(注) 耐震診断は、建築事務所又は建設会社及び建築士 (耐震診断技術者) 氏名を記入
 改修設計及び工事監理は建築事務所と建築士 (管理建築士) を記入
 改修工事は、建設会社を記入

第3号様式（第8条関係）

申請書別紙

1 耐震事業に関する事業費算出内訳 (単位：円)

項目	当該事業に要する費用	補助対象事業費	補助率	交付申請額
(A) 耐震改修設計				
(B) 工事監理				
(C) 耐震改修工事				
(D) 附帯工事			—	
合計 (A)+(B)+(C)+(D)				
(E) 今回交付申請額				
(F) 既交付決定額				
合計(E) + (F)				
変更増△減額				

- (注1) 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段（ ）書きすること。
 (注2) 補助率は、耐震改修設計及び工事監理は2/3以内、耐震改修工事はマンションにおいては1/3以内、マンション以外においては4/5以内とすること。
 (注3) 事業費内訳については、別紙記載とし添付すること。

2 耐震改修工事費（工事監理費を除く）の内訳

(A) 耐震改修工事費×補助率 ※マンション 補助率1/3 マンション以外 補助率80%	円
(B) 建築延べ面積×事業限度額単価×0.23+附帯工事費 ※マンションのみ	円
(C) 住宅戸数×住宅1戸あたりの単価	円
(D) 補助金額=A, B, Cのうち最も低い金額	円
事業費限度額単価	マンション 50,200 円/m ²
住宅1戸あたり単価	マンション 800,000 円/戸 マンション以外 1,000,000 円/戸

3 資金計画（非木造住宅耐震改修工事費補助事業の場合のみ記載）

資金の内訳	金額
非木造住宅耐震改修工事費補助金	円
自己資金	円
その他（ ）	円
合計（耐震改修工事費予定額）	円

第4号様式（第10条関係）

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業着手届

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名
(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)
電話

年 月 日付け ー 号により交付決定通知のありました春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業について、次のとおり着手しましたので、届け出ます。

補助事業 の 名 称	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震診断費補助事業 <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断費補助事業 <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震改修設計費補助事業 <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震改修工事費補助事業
建 物 名 称	
所 在 地	春日井市
氏 名	
着 手 日	
完了予定日	

第5号様式（第11条関係）

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金地位承継届

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

年 月 日付け 第 号により交付決定通知のありました春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金の交付に係る地位を、次のとおり承継するので、届け出ます。

所在地		春日井市
申請者	変更前	住所 氏名 電話 ()
	変更後	住所 氏名 電話 ()
承継の理由		
承継の年月日		年 月 日

※ 添付書類
地位を承継する者であることを証する書類

第6号様式（第18条関係）

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金受領委任払申請書

年 月 日

（宛先）春日井市長

住所
申請者
氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

私は、次の者に春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金の請求及び受領の権限を委任します。

事業者の所在地

名 称

代 表 者 氏 名

連 絡 先

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱に基づき、申請者が実績報告を行った後に、補助金を請求することに同意します。

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金受領委任払承認通知書

年 月 日に申請のありました春日井市非木造住宅・建築物耐震改修等事業補助金受領委任払について、次のとおり承認したことを通知します。

なお、申請者が第4条に規定する補助対象者でなくなった場合及び申請の取下げをした場合は、この通知を取り消すこととなりますので御了承ください。

1 補助金の受領を委任した申請者

- (1) 住 所
- (2) 氏 名

2 補助金の受領を受任した事業者

- (1) 所在地
- (2) 名 称